

医療・教育・保険も崩壊！？

知らないと損する！ TPPの真実

TPP テキストチームが分析した TPP 協定 6000 ページ(英文)。その内容から、具体的に生活レベルの内容に読み解いて真実をお伝えします。

「TPPなんてわからない・・・」「国が勝手にやってることだから～」なんて遠ざけてたら、取り返しのつかないことになってしまう？！
当たり前になってしまっている、今の日本の制度の中での“安心・安全”はTPPによって、崩れてしまうかもしれません。TPPはいったい誰のためにすすめようとしているのでしょうか。

日本では翻訳すらでいていない協定文の内容、報道されない真実を教えてくださいますので、ぜひ、ご家族・お友だちと一緒にご参加ください。

著書「アメリカも批准できないTPP協定の内容は、こうだった！」

元農林水産大臣、弁護士

講師；山田正彦氏

日時；2016年11月20日(日)13：30～

会場；ぴゅあ総合 中研修室 (山梨県甲府市朝気1-2-2)

参加費；無料 保育；あり(1人目500円 2人目以降200円)

※保育申込み締切；11月11日(金)



- ☆国の主権や人権が奪われます
- ISDS 条項により、外国企業が相手国の政府を訴えられるようになります。医療制度も保険も教育も・・・【日本の制度があるから大丈夫】という文言に騙されています。たとえ国の制度があっても【協定】に違反と見なされれば、国が敗訴し制度改定もやむを得なくなります。
- 実際に起こった事例)
アメリカの大手石油企業がエクアドルにおいて環境汚染を引き起こしました。エクアドルはその大手石油企業に対し、損害賠償命令を出しましたが、仲裁裁判所は“投資協定に違反する”として、エクアドル政府に判決の執行停止を命じました。

- ☆国産表示ができなくなるかも？
- 実際に起こった事例)
・アメリカでは牛肉や豚肉の原産国表示が国内法で義務付けられていたため、輸入肉が売れませんでした。そこで公平な自由貿易を妨げるとカナダメキシコがパネル(紛争解決のための委員会)に訴え、敗訴したアメリカでは原産国表示が廃止に。
・同時に産地名の入ったネーミングも NG になります。パルメザンチーズと産地表示が不当表示だとしてイタリアに訴えたという事例もあり、「甲州ブドウ」も不当表示にあたります。
・韓国では米韓 FTA を批准したことによって、“地産地消”の学校給食条例が制定できなくなっています。

お問合せ先；パルシステム山梨 課題推進チーム【TPP がくらしや社会に及ぼす影響】

TEL/FAX ; 055-243-6328 / 055-243-6359

E-MAIL ; yamanashi@pal.or.jp